

潮 流

最近のユーロ高からの連想

理事長 堤 英隆

最近のユーロは、ドルや円に対して堅調に推移しており、対円で 151 円を突破することもしばしばである。2002 年 1 月の導入時点で、ユーロは 115 円前後、その後も 130～135 円で推移することが多かったことを考慮するとかなりのユーロ高である。ユーロはドルに次ぐ機軸通貨とされてきたが、近時益々、国のマクロ経済、産業全体ないし個別企業の業績を見る上で、ユーロ建ての為替差益（損）から目が離せない。

こうしたユーロ価値の向上と、他方でドル下落懸念に対するリスク分散の意味もあり、世界第四位の外貨準備保有国のロシアは、これまで 7 割をドルで運用してきたが、現在ドルとユーロをイーブンで運用している。外貨準備保有高世界一（1 兆ドル）の中国も、早晚ユーロにウエイトを移した運用に転じることも予想される。

ユーロ堅調の背景に、ユーロ圏の景気的好調さと金利引き上げの短期的要因があることはもとよりであるが、基本的に EU（ヨーロッパ連合）が共同体としての力を発揮し始めたと考える必要がある。

EU は 1993 年に発足し、域内の人、モノ、金の単一市場を形成し、金については単一通貨ユーロを採用している。EU の起源は 1952 年の欧州石炭鉄鋼共同体である。普仏戦争、第一次・第二次世界大戦と数次にわたる消耗戦を交えてきた独と仏が、軍需物資である石炭と鉄鋼の共同管理を目的とする共同体結成にこぎつけた意義は大きい。現在、加盟国 25 カ国、人口 4 億 6000 万人、GDP 12 兆ドルの巨大市場を形成している。これに匹敵する共同体市場は米国を中心とする NAFTA である。NAFTA は、加盟国 3 ヶ国、人口 4 億 3000 万人、GDP 13 兆ドルである。今や世界市場は、WTO の理想とはかけ離れた地域ブロック化へと大きく踏み出し再編成されつつある。

こうした巨大市場出現の狭間で日本は如何なる道を歩み、国の安定と繁栄を維持することが出来るのであろうか。特に現在 1 億 2770 万人の日本の人口は 2050 年には 1 億～8480 万人まで激減すると推計されており、国の人口減少は、労働力人口の減少、賃金総額の減少と国内マーケットの縮小即ち日本経済の縮小を招くことになる。

しかし幸いなことに、日本の近隣に目を転じれば、西に中国（人口 13 億人、GDP 2 兆 3000 億ドル）、南にアセアン諸国（人口 5 億 5000 万人、GDP 8600 億ドル）の巨大市場が位置し、加えてこれらの国々は、成長性が極めて高く、また日本との経済的相互依存関係を深化させる上で必要な条件が整っている。戦略的に、これらの国々との間にある垣根を撤廃ないし大幅に低くして人、投資、貿易等の交流を拡大させることが急務である。

こうしたことを考慮すると、日中韓とアセアンを包括する東アジア共同体構想は、その実現に向けもっと国民の関心を集め検討が急がれている。また、並行的にこれらの国々との間に網の目のように EPA（経済連携協定）を締結することは、共同体としての地域の一体感の醸成にも寄与することが期待される。

今世紀、世界が米大陸、EU、アジアの三極構造に向かうことは避けられないし、その中で日本がアジアの一員として積極的な役割を果たすことが強く求められている。